

認定権者記載欄

こちらは記入しないでください。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-③)

受付の際に記入していただくので日付は空白のまま提出してください。

那覇市長 宛

事業所名

所在地

実印

代表者名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れるが生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

(表)

2661	金属工作機械製造業	2691	金属用金型・同部分品・付属品製造業
2699	他に分類されない生産用機械・同部分品製造業		

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

- (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{計算式に売上高等を入れ計算} \quad \longrightarrow \quad \text{割合} \quad \underline{\quad 5.7 \quad} \quad \longleftarrow \%$$

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等	3,900,000 円
B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等	4,400,000 円
D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等	8,700,000 円

- (2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{計算式に売上高等を入れ計算} \quad \longrightarrow \quad \text{減少率} \quad \underline{\quad 13.8 \quad} \quad \longleftarrow \%$$

C : Aの期間の全体の売上高等	7,500,000 円
D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等	8,700,000 円

どちらも5%以上減少していること

那覇市長 宛

こちらは記入しないでください。

本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

那覇市長 城間 幹子

(留意事項)

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。